

別紙2

研究課題名

長崎県における保険薬局でのがん患者・経口抗がん薬の指導状況ならびに保険薬局薬剤師のがん化学療法に対する意識調査

【要旨】(200～400 字程度)

保険薬局でのがん患者への対応状況について長崎県薬剤師会会員薬局 722 施設に 2 回に分けアンケートを行った。(1 回目:経口抗がん薬の管理指導状況等、2 回目:病院での注射抗がん薬も含めた管理指導状況等について)。有効回答数は 1 回目 297 件(41.1%)、2 回目 206 件(28.5%)。過去 1 年間で内服抗がん薬処方せん応需経験がある薬局は 88%。基幹病院の処方箋 FAX 送信コーナーが十分に機能していることもあり、一部の薬局に集中せず広範囲に分散する傾向がうかがえた。用法用量等の服薬に関する指導は約 8 割でなされていたが、副作用の対処方法は約 5 割の薬局にとどまった。制吐療法薬への指導は約 7 割の薬局で実施されていたが、病院内で施行された注射抗がん薬やレジメンの確認は約 8 割の施設で十分でない事がわかった。用法用量等の基本的な指導は行われている一方で、副作用の対処方法の指導、レジメンや病院内で施行された注射抗がん薬の確認など、抗がん薬治療全体を通しての管理は十分とはいえず改善の余地があると思われる。アンケート結果を参考に向学のための小冊子作成と研修会を開催した。

【キーワード】(3～5 個)

保険薬局、内服抗がん薬、レジメン、ネットワーク

【背景】近年、病院におけるがん患者への抗がん薬治療は入院から外来にシフトしており、また経口分子標的薬も多数登場し、経口薬による抗がん薬治療も日常的となっている。保険薬局(以下、薬局)では経口抗がん薬調剤時の指導や自宅での副作用フォローが業務となるが、一部の薬局薬剤師への聞き取りによる予備調査により、がん患者への十分な指導が行えていない可能性があった。これは薬局薬剤師において、がんの病態や抗がん薬への知識不足、患者の病院内での治療詳細が分からない事などが原因として類推されるが、詳細は不明であった。

【目的】

長崎県薬剤師会では疾病対策委員会を組織し、薬局へ情報提供を試みているが、効率的な介入のためには現状把握が必須である。具体的には、薬局において、今後どのような抗がん薬の知識が優先的に必要か、がん患者が安全にがん化学療法が行えるためにはどのような体勢が必要かを把握することが重要である。しかし、現状を知るための情報は乏しいため、長崎県における薬局でのがん患者・経口抗がん薬への指導状況の実態把握をアンケート調査を行い、実態把握の後に小冊子の作成と研修会を開催した。

【方法】

アンケート:

長崎県薬剤師会会員薬局 722 施設にアンケート用紙を長崎県薬剤師会の月刊機関誌、ファックスで配布し、経口抗がん薬の応需状況(薬剤の種類・頻度)、がん患者来局時の指導状況等の調査、薬局薬剤師のがん・抗がん薬に対する知識について調査を行った。アンケートは上記内容を 2 回に分け行った(1 回目:経口抗がん薬の管理指導状況等、2 回目:病院での注射抗がん薬も含めた管理指導状況等について、調査内容の詳細は別紙参照)。解答はファックスによる返信もしくは web 上に作成した専用返信フォームにて行った。重複解答のチェックのために各薬局には地域名略称と電話番号下 4 桁を組合せた識別コードを記載してもらった(記載例:na0123)。調査回答期間は第 1 回目が 2015 年 1 月、第 2 回目が 2015 年 8 月のいずれも 1 ヶ月間とした。

小冊子の作成:

長崎県薬剤師会 疾病対策委員会にてアンケート結果を元に抗がん薬投薬患者の管理や指導、情報収集方法についてまとめた小冊子を作成し、長崎県薬剤師会の全会員施設に配布した。

研修会の開催:

2015 年 10 月に長崎市で、同年 11 月に佐世保市で開催した。

研修会の開催/パンフレットの作成と配布

【結果】

(1)アンケートについて:有効回答数は 1 回目 297 件/722 件(41.1%)、2 回目 206 件/722 件(28.5%)だった

(a)内服抗がん薬の処方せん受入状況について

過去 1 年間で 1 人以上抗がん薬の処方を応需した事がある薬局は 88%(297)だった(図 1)。

また、抗がん薬別ではティーエスワン、ゼローダ、ユーエフティ(以下、代謝拮抗薬)、ノルバデックス、アリミデックス、フェマール、カンデックス(以下、ホルモン療法薬)が比較的割合が高く、イレッサ、グリベック、スプリセル、タシグナ、ネクサパール、タルセバ、スーテント、アフィニトール(以下、分子標的治療薬)は頻度が概ね 10%以下であった(図 2)。

(b)地区別にみた抗がん薬処方受入状況

抗がん薬を代謝拮抗薬、分子標的治療薬、ホルモン療法薬の 3 グループに分け、過去 1 年間の処方せん応需の有無を

別紙2

調査した結果、代謝拮抗薬は 70.8% (210/297)、分子標的治療薬は 65.0% (193/297)、ホルモン療法薬は 85.9% (255/297)であった。地区別の違いはあまりなかったが、代謝拮抗薬、分子標的治療薬については、五島、対馬についてはやや低い割合であった(図 3)。

(c)指導や指導に必要な情報収集について

結果を図 4 にまとめた。用法(休薬期間を含む)、1 回にのむ量、服用方法・タイミング、副作用については概ね 7~8 割の薬局で指導等が行われていた。一方で副作用の対処方法、併用注意・禁忌薬の確認、がん種の確認は 5~6 割と前者に比べやや低かった。抗がん薬の薬効グループ別の違いはあまりなかった。

(d)効果的な指導のための情報収集体制について

各項目について必要性の有無を調査し、必要と思う割合を集計した(図 5)。抗がん薬の薬効やレジメンについては資料、向学のための勉強会については6割以上が必要と答えた。また、約 3 割が他の薬剤師からアドバイスを受けたと答えた。

(e)薬局での病院での注射薬を含む薬剤の指導や確認状況

支持療法のうち、薬局にて調剤する制吐目的の内服薬については約 6-7 割でおおよそ出来ていると回答したが、一方で、レジメン名や注射薬剤など病院内で使用した薬剤に関する事項の確認については、おおよそ出来ているとの回答は 2 割程度だった(図 6)。

(f)情報の収集手段と、得られた情報の活用について

知識不足の際にアドバイスを受けることが出来る医療者がいるか、との間には全体の 54%がいると回答し、相談先として長崎県内の病院・保険薬局薬剤師と答えたのが 35 人程度だった。近隣薬局に相談するとの回答は 18 人で、全体の 8%だった(図 7, 8)。病院などから提供される情報について活用可能かを聞いたところ、図 9 のような回答となった。

また、長崎県の医療情報ネットワーク(あじさいネット)への活用状況を聞いた(図 10)。あじさいネットを指導に用いたことがあると答えたのは 14 施設で全体の 7%、未加入が 152 施設で全体の 74%だった。

(2)研修会・小冊子について

小冊子については、以下をまとめた内容とし、長崎県薬剤師会会員施設全てに配布した。

- ・ 抗がん薬の作用点
- ・ がん化学療法と治療の流れ
- ・ レジメンについて
- ・ 副作用について
- ・ 参考書籍やウェブサイトについて

研修会についてはのべ 129 人(長崎市 86 人、佐世保市 43 人)の参加があり、がん薬物療法への関心の高さを伺うことができた。参加者には研修会についてのアンケートを配布し、96 名から回答を得た。研修会が薬剤師業務に生かせる知識が身につくものだったかを聞いたところ、91 人(94.8%)から身についたとの回答を得た。

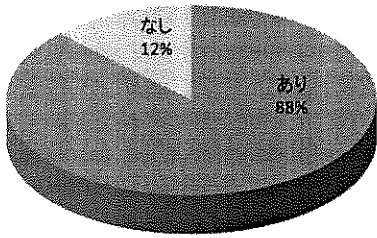


図1 内服抗がん薬処方せんの受入れの有無(過去1年間)

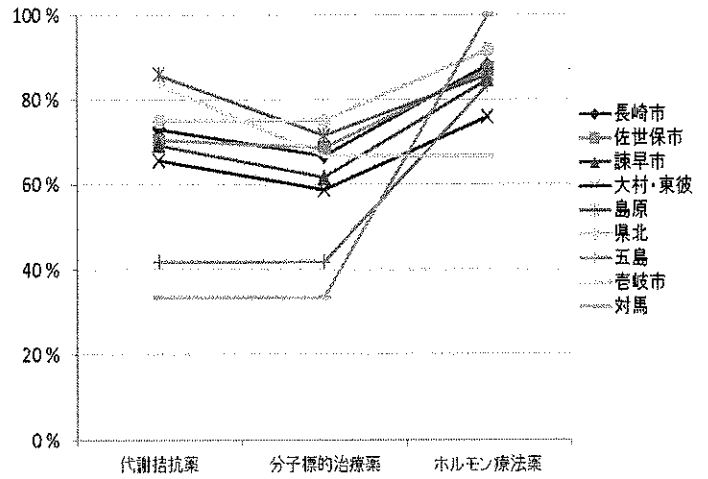


図3 地区別抗がん薬処方の受入れの有無の割合(過去1年間)

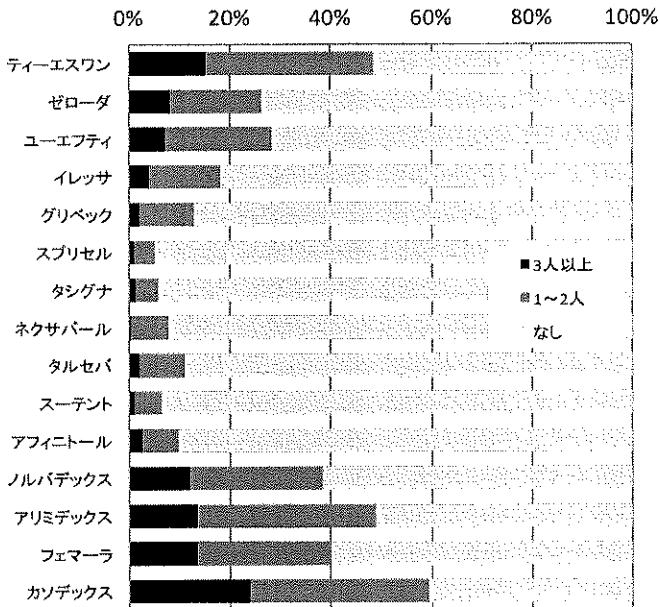


図2 薬剤別にみた処方せんの受入れ状況(過去1年間)

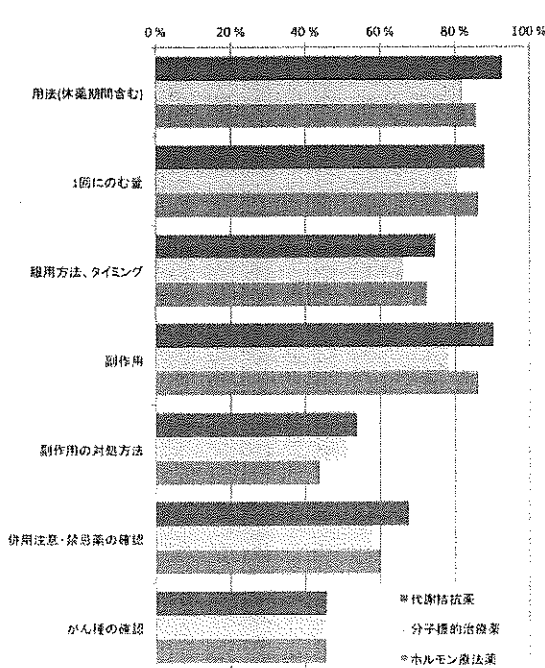


図4 処方せん受入れ時の指導や情報収集の有無について

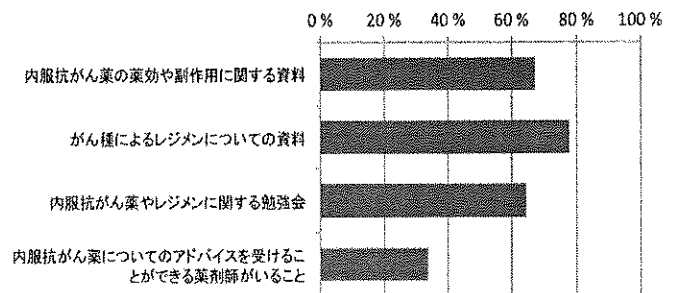


図5 情報や情報収集の必要性について

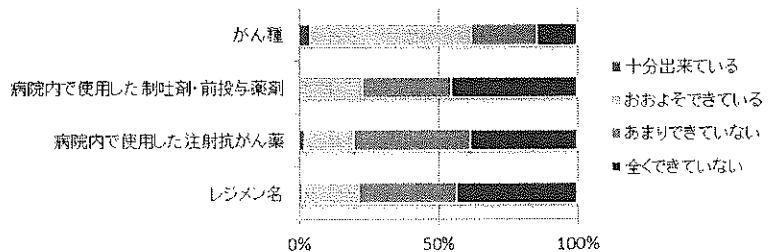


図6 レジメン名や病院内で使用した薬剤の確認状況

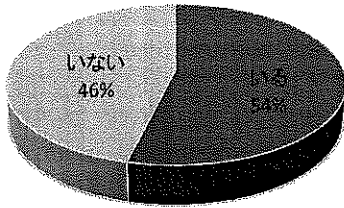


図 7 知識不足の際にアドバイスを受けることができる医療従事者がいるか

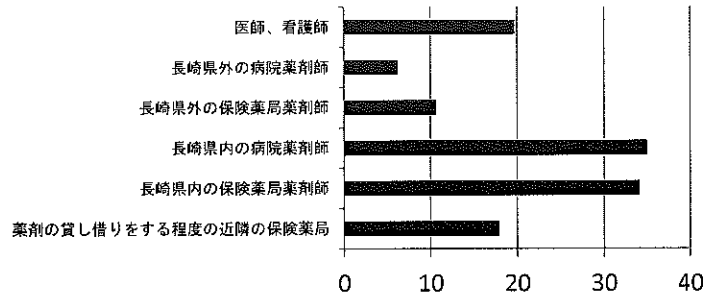


図 8 知識不足の際にアドバイスを誰に受けるか

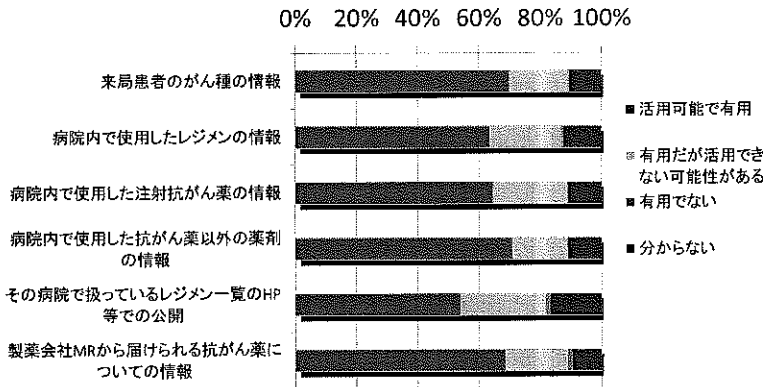


図 9 病院などから提供された情報が活用可能か

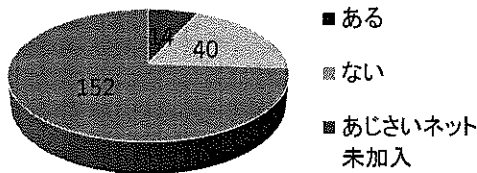


図 10 地域医療ネットワーク(あじさいネット)から得た情報を指導に用いたことがあるかの活用状況

【考察】

アンケートにより長崎県における薬局でのがん患者の対応状況と課題が明らかとなった。抗がん薬処方せんの受入状況については、一部の薬局や地域に集中せず分散傾向にある。そのような状況の中で、服薬に必要な指導については多くの薬局で実施されていること、資料や勉強会へのニーズが高いことから各薬局の向学心の高さが伺えた。一方で患者来局時の使用したレジメンの確認や副作用の対処方法など、投薬行動後に起こるイベントへの対応については半数の薬局では検討課題が残存していると思われる。地域医療ネットワーク「あじさいネット」への加入率も低いため、患者情報収集の積極性についても検討が必要と考えられた。疑問点の迅速な解決の助けとなる薬剤師の存在も 3 分の 1 の薬局で必要としており、外来がん治療認定薬剤師を県内に多く育成し、長崎県下のがん医療の支えとなることが今後必要と考えられる。

小冊子や研修会を準備することは薬局薬剤師のレベルアップに寄与できたと考えられる。今回の事業内容の継続により外来がん指導認定薬剤師の誕生を期待したい。アンケート結果では近隣薬局同士の繋がりについても希薄さがみられた。長崎県薬剤師会として会員施設間のコミュニケーションを取りやすくする体制整備も今後必要と思われる。今回の結果を

別紙2

踏まえ、患者に一番近い存在である薬局薬剤師が、がん患者が安心して治療が受けられる体制づくりに寄与できるよう、長崎県薬剤師会として継続して事業を行っていきたい。

【今後の展望】

今回のアンケート調査にて薬局での患者管理の実態が明らかとなった。長崎県では薬局薬剤師の外来がん治療認定薬剤師認定者はいないため、今後もニーズに沿った研修会開催を継続し、認定薬剤師がいる核となる薬局づくりについて方法を検討していく必要があると思われる。

【本研究に関する成果報告(学会発表、論文報告等)】

日本臨床腫瘍薬学会学術大会 2016(鹿児島) シンポジウム 5 にて本研究の結果について発表、日本臨床腫瘍薬学会学術大会 2017(新潟)にてポスター発表予定